合　　計				

３．事務所使用料

⑴　事務所所在地

⑵　事務所区分（どちらかに○）

（所有事務所・借用事務所）

事務所賃料（円） （A）	総床面積（㎡） （B）	特別紛争処理業務使用床面積（㎡） （C）	助成申請額（円） （A）×月数×（C）／（B）

（注意）

①　給与とは、基本給及び賞与のことを示します。

②　職員給与の従事割合欄には、今期当該職員が、職務のうち第二面は住宅紛争処理業務に、第三面は特別住宅紛争処理業務に従事する割合の見込値を記入してください。

③　職員退職金の勤続年数は、四捨五入により小数点第２位まで算出してください。

④　第二面の職員退職金の紛争処理実質従事年数及び第三面の職員退職金の特別紛争処理実質従事年数は、過去の勤務年数における従事割合実績値及び今期における従事割合見込値の合計を、四捨五入により小数点第２位まで算出してください。

（例）　１年目従事割合30％、２年目従事割合40％、３年目（今期）従事割合50％で６ヶ月勤務後退職予定の職員の場合

紛争処理実質従事年数＝0.3＋0.4＋0.5×（６／12）＝0.95年

⑤　事務所使用料の事務所賃料は、１月当たりの賃料を記入してください。

⑥　第二面の事務所使用料の紛争処理業務使用床面積及び第三面の事務所使用料の特別紛争処理業務使用床面積とは、所有事務所又は借用事務所において紛争処理の業務又は特別紛争処理の業務に利用されている部分の面積のことです。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４としてください。